

令和2年度 通常総会

議 案 書

令和2年6月30日

大分コンビナート企業協議会



## 第1号議案

### 大分コンビナート企業協議会の役員の選任について

役員の選任について、大分コンビナート企業協議会規約第4条第1項及び第2項の規定により、下記のとおり議決を求める。

#### ○役員の任期（2年）の経過による再任について

##### 会長（再任）

村橋 英二（むらはし えいじ）氏      ENEOS株式会社 大分製油所長

##### 副会長（再任）

野見山 裕治（のみやま ゆうじ）氏      日本製鉄株式会社 執行役員  
九州製鉄所副所長（大分地区代表）

##### 副会長（再任）

長井 太一（ながい たいち）氏      昭和電工株式会社 執行役員  
大分コンビナート代表

##### 監事（再任）

稲田 龍一（いなだ りゅういち）氏      九州電力株式会社 新大分発電所長

##### 監事（再任）

福島 知克（ふくしま ともかつ）氏      大分瓦斯株式会社 代表取締役社長

なお、任期は同規約第6条第1項の規定により、2年後（令和4年度）の通常総会までとする。ただし再任を妨げない。

#### 参考（規約）

第4条 協議会に、次の役員を置く。

- 一 会長 1人
- 二 副会長 2人
- 三 監事 2人

2 役員は、会員の中から総会において選任する。

第6条 役員の任期は2年後の通常総会までとする。ただし、再任を妨げない。

2 役員が会員の資格を失った場合は、役員の職を失う。

3 欠員が生じた場合に、任期途中で総会において選任された後任者の任期は、第1項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

## 第2号議案

### 令和元年度事業報告及び収支決算について

#### 令和元年度事業報告

##### 1. 通常総会

通常総会を開催し、平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度事業計画及び収支予算、規約の改正を議決した。

開催日 令和元年6月19日

場所 レンブラントホテル大分

特別講演 東京理科大学大学院 教授 橘川 武郎 氏

「コンビナートの国際競争力強化と大分への期待」

##### 2. 競争力強化検討部会

協議会の企画運営を担う競争力強化検討部会において、競争力強化ビジョンに基づく協議会の活動の大枠を決定し、各分科会の活動計画、活動状況の取りまとめを行った。

(部会開催実績)

第1回：令和元年 6月11日

- ・総会議案、各分科会の取組報告
- ・スマート保安・IoT推進プロジェクトチームの設置

第2回：令和2年 3月26日【書面開催】

- ・各分科会取組報告、暫定予算 他

##### 3. 分科会活動事業等

競争力強化ビジョンの実現のため、4つの分科会を設置し、それぞれのテーマに沿って検討及び具体化に取り組んだ。

###### ○ユーティリティ分科会

各事業所での余剰エネルギーやユーティリティ資源、副産物の事業所間での相互融通、連携等を検討

幹事：JXTGエネルギー、昭和電工

メンバー：鶴崎共同動力、日本製鉄、NSスチレンモノマー、大分エル・エヌ・ジー、住友化学、大分瓦斯、大分ケミカル、日本硫炭工業、日油、大分県

活動内容：ワーキンググループ活動、工場見学、先進地視察、資源エネルギーの融通検討、副生水素の活用、地場企業との連携検討 等

###### ○物流分科会

良好な港湾設備を最大限に活かすため、船舶大型化への対応や荷役対応力の強化等を検討

幹事：日本製鉄、JXTGエネルギー、大分県

メンバー：昭和電工、NSスチレンモノマー、王子マテリア、

大分エル・エヌ・ジー、住友化学、三井E&Sマシナリー、  
パンパシフィック・カップー、大分市

活動内容：水先人体制強化の取組、関係機関との勉強会・意見交換会 等

#### ○規制緩和分科会

効率的な事業展開や設備増強を制度面で支えるため、規制緩和の具体的な提案を検討

幹 事：昭和電工、大分県

メンバー：JXTGエネルギー、日本製鉄、NSスチレンモノマー、  
九州電力、住友化学、大分市

活動内容：勉強会、各種規制緩和の検討、先進地視察 等

#### ○人材育成分科会

優秀な人材の育成・確保のための効果的な仕組の構築・運用を検討

幹 事：昭和電工、NSスチレンモノマー

メンバー：JXTGエネルギー、九州電力、王子マテリア、  
大分エル・エヌ・ジー、住友化学、三井E&Sマシナリー、  
パンパシフィック・カップー、大分瓦斯、大分県

活動内容：若手・中堅社員見学・交流会、各事業所間見学会、女性の活躍  
推進セミナー、安全実技体験研修、出前授業 等

#### ○スマート保安・IoT推進プロジェクトチーム

産業保安のスマート化を図るため、IoT・AIの活用推進について検討

幹 事：JXTGエネルギー、昭和電工、NSスチレンモノマー、  
日本製鉄、大分県、大分市

メンバー：九州電力、王子マテリア、大分エル・エヌ・ジー、住友化学、  
三井E&Sマシナリー、パンパシフィック・カップー、  
大分瓦斯

活動内容：勉強会、意見交換、各社のスマート保安の取組

## 4. 人材育成事業

山陽人材育成出前講座を開催し、各企業の中核となる人材の育成を図った。

(人材育成分科会により実施)

第1回 令和元年10月29日～30日

「現場リーダーの育成」9社19名受講

第2回 令和2年3月10日～11日【次年度に延期】

「トラブル事例分析による事故災害の未然防止」7社12名予定

講 師：(公社)山陽技術振興会

費用負担：大分コンビナート企業協議会、参加企業 各1/2負担

## 令和元年度収支決算

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

### 収入の部

(単位:円)

科目	決算額	予算額	差引	備考
負担金	2,047,200	2,360,000	△ 312,800	
大分県負担金	1,700,000	1,700,000	0	
研修参加負担金	347,200	660,000	△ 312,800	人材育成講座受講料の1/2
預金利子	5	0	5	
計	2,047,205	2,360,000	△ 312,795	人材育成講座延期分

### 支出の部

(単位:円)

科目	決算額	本年度予算額	差引	備考
分科会活動事業	467,346	639,000	△ 171,654	
報償費	9,000	100,000	△ 91,000	研修会、ワークショップ講師謝金
旅費	2,500	187,000	△ 184,500	研修会、ワークショップ講師旅費
印刷消耗品費	250,116	100,000	150,116	コンビナートパンフレット作成費
使用料及び賃借料	205,730	252,000	△ 46,270	研修会、ワークショップ会場費
人材育成事業	638,000	1,320,000	△ 682,000	
役務費	638,000	1,320,000	△ 682,000	山陽人材育成講座費用(実施予定2回のうち1回は新型コロナウイルス対策により延期)
事務局経費	605,239	401,000	204,239	
報償費	100,000	100,000	0	総会等講師謝金
旅費	55,340	63,000	△ 7,660	総会等講師旅費等
食糧費	25,760	14,000	11,760	会議茶代等
印刷消耗品費	22,680	16,000	6,680	事務用品費等
役務費	7,298	6,000	1,298	通信費、振込手数料等
使用料及び賃借料	394,161	202,000	192,161	総会等会場料
計	1,710,585	2,360,000	△ 649,415	
次年度繰越金	336,620	0	336,620	人材育成講座
合計	2,047,205	2,360,000	△ 312,795	

## 令和元年度会計監査報告

大分コンビナート企業協議会規約第5条第3項の規定に基づき、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の本協議会の会計を監査した結果、諸帳簿、預金、関係証拠書類等について、いずれも適正に処理及び保管されていることを確認したので報告する。

令和2年6月4日

監 事 福 島 知 克



監 事 稲 田 龍 一



## 第3号議案

### 令和2年度事業計画及び収支予算について

#### 令和2年度事業計画（案）

#### 1. 通常総会

---

- ・ 議案：役員を選任について  
令和元年度事業報告案及び収支決算案  
令和2年度事業計画案及び収支予算案  
規約の改正について
- 開催日 令和2年6月30日
- 場 所 レンブラントホテル大分

#### 2. 競争力強化検討部会

---

- ・ 各分科会の活動計画及び活動状況の取りまとめ、勉強会を予定。  
(部会開催計画)  
第1回：令和2年6月25日  
第2回：令和3年3月

#### 3. 分科会活動事業

---

「競争力強化ビジョン」に基づき、分科会を中心に企業間連携の具体的取組を検討、実行する。

##### (1) 検討体制

- ・ 4つの分科会（ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成）を中心に取組を進める。
- ・ 検討状況の把握、全体調整については各社の現場責任者等で構成する競争力強化検討部会が担う。
- ・ 「スマート保安・IoT 推進プロジェクトチーム」（スマート保安 PT）を設置し、産業保安のスマート化の推進を検討する。

##### (2) 研修会、先進地視察等の実施

- ・ 問題解決策の検討のため、分科会毎に特定分野の研修会等を開催する。

##### (3) 競争力強化ビジョン実現に向けた活動

- ・ ビジョンの実現に向け、関係機関・団体との連携促進や、必要に応じ各種要望活動等を実施する。



#### 4. 人材育成事業

---

国際的な競争環境が激化する中、大分コンビナートの競争力強化を図るためには、企業間の壁を越えた事業連携を進めていく必要がある。また、その前提として安全操業の確保が重要となる。

人材育成講座を開催し、これらの実現を図る。(人材育成分科会で実施)  
また、人材育成について必要な各種取組を推進する。

令和2年度も引き続き、競争力強化やリスクマネジメントなどに関する人材の育成を目的に、各企業の中核となる者を対象とした人材育成講座を開催する。

▶ 山陽人材育成出前講座

(2回開催：2日間／1回、うち1回は令和元年度延期分)

**【新規】** プラント運転・保安の現場でIoTやAIを活用できる人材を育成するため、プラント運転リーダーや保全リーダーを対象とした講座を開催する。

▶ プラント運転・保安IoT/AI人材育成講座（1回開催：2日間／1回）

## 令和2年度収支予算(案)

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

### 収入の部

(単位:円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引	備考
負担金	4,159,000	2,360,000	1,799,000	
大分県負担金	2,305,000	1,700,000	605,000	
大分市負担金	600,000	0	600,000	
研修参加負担金	1,254,000	660,000	594,000	山陽人材育成講座 【新】IoT・スマート保安講座
繰越金	336,620	0	336,620	R1山陽人材育成講座延期分
計	4,495,620	2,360,000	2,135,620	

### 支出の部

(単位:円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引	備考
分科会活動事業	1,368,000	639,000	729,000	
報償費	648,000	100,000	548,000	研修講師謝金等
旅費	210,000	187,000	23,000	研修講師旅費
印刷消耗品費	160,000	100,000	60,000	コンビナートパンフレット作成費等
使用料及び賃借料	350,000	252,000	98,000	会場費、借上バス等
人材育成事業	2,508,000	1,320,000	1,188,000	
負担金	2,508,000	1,320,000	1,188,000	山陽人材育成講座受講料 【新】IoT・スマート保安講座受講料
事務局経費	619,620	401,000	218,620	
報償費	100,000	100,000	0	講師謝金
旅費	64,000	63,000	1,000	講師旅費
食糧費	20,000	14,000	6,000	会議茶代等
印刷消耗品費	25,620	16,000	9,620	要望書印刷費、事務用品費等
役務費	10,000	6,000	4,000	通信費、振込手数料等
使用料及び賃借料	400,000	202,000	198,000	総会・部会会場費
計	4,495,620	2,360,000	2,135,620	

※講座受講料について、科目名を「役務費」から「負担金」に変更

## 第4号議案

### 大分コンビナート企業協議会規約の改正について

規約の改正について、大分コンビナート企業協議会規約第15条第1項第3号の規定により、下記のとおり議決を求める。

○会員企業名の変更について（第9条、別表1）

第9条に基づき、別表1のとおり定める会員企業について、組織改正に伴い、名称を変更する。

（会員）

第9条 協議会の会員は別表1の企業、団体の代表とする。

（別表1）大分コンビナート企業協議会 会員企業・団体

（改正後）

日本製鉄株式会社九州製鉄所大分地区
（略）
ENEOS株式会社大分製油所
（略）
JX金属製錬株式会社佐賀関製錬所
（略）

（現行）

日本製鉄株式会社大分製鉄所
（略）
JXTGエネルギー株式会社大分製油所
（略）
パンパシフィック・カッパー株式会社佐賀関製錬所
（略）

参考（規約）

（議決事項）

第15条 次に掲げる事項については、総会により議決する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約の変更
- 四 解散及び残余財産の処分
- 五 その他会長が特に必要と認める事項

# 大分コンビナート企業協議会規約

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この会は、大分コンビナート企業協議会（以下「協議会」という。）という。

(目的)

第2条 協議会は、大分コンビナート立地企業の連携による一層の競争力強化を目的とする。

(事業)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 大分コンビナートの競争力強化に向けた取り組みに関する事
- 二 大分コンビナート立地企業の人材育成や企業間の交流に関する事
- 三 協議会の情報発信に関する事
- 四 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な業務を行う事

## 第2章 役員

(役員及び定数)

第4条 協議会に、次の役員を置く。

- 一 会長 1人
- 二 副会長 2人
- 三 監事 2人

2 役員は、会員の中から総会において選任する。

(役員の職務)

第5条 会長は、協議会を代表し、業務を統括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、予め会長が定めた順序に従い、その職務を代行する。
- 3 監事は、少なくとも毎年1回、会計の監査を行い、その結果を総会に報告しなければならない。

(任期)

第6条 役員は任期は2年後の通常総会までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 役員が会員の資格を失った場合は、役員を失う。
- 3 欠員が生じた場合に、任期途中で総会において選任された後任者の任期は、第1項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

(報酬)

第7条 役員は、無報酬とする。

### 第3章 組織、会員及び総会

(組織)

第8条 協議会は、会員とオブザーバーをもって構成する。

(会員)

第9条 協議会の会員は別表1の企業、団体の代表とする。

(オブザーバー)

第10条 協議会のオブザーバーは別表2の企業、団体とする。

2 オブザーバーは必要に応じて協議会に対し、各種の資料及び情報を提供する。

(顧問)

第11条 顧問は会長が、委嘱する。

2 顧問は協議会の活動に関して、総括的な指導、助言を行う。

(総会の種類)

第12条 総会は、これを通常総会と臨時総会に分ける。

(総会の開催及び招集)

第13条 会長は、通常総会を協議会の会計年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 会長は必要に応じて、臨時総会を開催することができる。

3 通常総会、臨時総会は、会長が招集する。

(議長)

第14条 総会の議長は、会長をもってあてる。

(議決事項)

第15条 次に掲げる事項については、総会により議決する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約の変更
- 四 解散及び残余財産の処分
- 五 その他会長が特に必要と認める事項

(定足数及び議決)

第16条 総会は、会員の過半数の出席により成立する。

2 議事は、出席会員の過半数をもって決し、賛否同数のときは、議長がこれを決する。

ただし、前条第4号に係る議事は、会員の4分の3以上の同意を得なければならない。

3 会員は、代理人をもって議決権を行使することができる。

### 第4章 秘密保持及び権利の帰属

(秘密保持)

第 17 条 会員、オブザーバーは、協議会の活動において、情報開示者が「秘密」もしくはこれと同等の表示をして提供した情報を、第三者に開示してはならない。ただし、書面により、事前に情報開示者の同意を得た場合はこの限りではない。

(権利の帰属)

第 18 条 協議会の活動において得られた特許、実用新案などの知的所有権については、発明、考案した会員に帰属するものとし、複数会員による発明、考案の場合の権利の持ち分は、発明、考案に関係した会員間で調整し、決定するものとする。

## 第 5 経費及び会計

(収入)

第 19 条 協議会の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

- 一 負担金
- 二 補助金
- 三 その他の収入

(経費の管理)

第 20 条 協議会の経費は会長が管理する。

(会計年度)

第 21 条 協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(暫定予算)

第 21 条の 2 第 15 条の規定により、当該年度の収支予算について総会の議決を得るまでの間は、会長は、役員承認を得て、前事業年度の予算に準じ暫定予算を定め、執行することができる。

- 2 前項の暫定予算は、当該事業年度の予算が成立したときは、その効力を失うものとし、その暫定予算に基づく収入支出があるときは、その収入支出は、当該年度の予算に基づく収入支出とみなす。

## 第 6 事務局

(事務局)

第 22 条 協議会の事務局は、大分県商工観光労働部工業振興課内に置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長には大分県商工観光労働部工業振興課長をもってその職にあてる。

(職務)

第 23 条 事務局長は、会長の命を受け、事務を処理する。

- 2 職員は、事務局長の指揮を受け、事務を処理する。
- 3 事務の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

- 4 総会及び協議会に関する会議等が行われた場合、速やかに議事録を作成し、会員企業・団体へ配布する。

## 第7章 補 則

(委任)

第24条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成24年7月25日から施行する。

附 則

この規約は、平成24年11月22日から施行する。

附 則

この規約は、平成28年6月29日から施行する。

附 則

この規約は、平成30年6月22日から施行する。

附 則

この規約は、令和元年6月19日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年1月17日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年6月30日から施行する。

(別表1) 大分コンビナート企業協議会 会員企業・団体

日本製鉄株式会社九州製鉄所大分地区
昭和電工株式会社大分コンビナート
NS スチレンモノマー株式会社大分製造所
E N E O S 株式会社大分製油所
住友化学株式会社大分工場
王子マテリア株式会社大分工場
株式会社三井E & S マシナリー大分工場
J X 金属製錬株式会社佐賀関製錬所
九州電力株式会社新大分発電所
大分エル・エヌ・ジー株式会社
大分瓦斯株式会社
大分県
大分市

(別表2) 大分コンビナート企業協議会 オブザーバー企業・団体

経済産業省製造産業局金属課
経済産業省製造産業局素材産業課
経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課
経済産業省商務情報政策局 産業保安グループ高圧ガス保安室
経済産業省九州経済産業局



## 報告事項

### 1 各分科会の活動報告・計画

①ユーティリティ分科会

②物流分科会

③規制緩和分科会

④人材育成分科会

⑤スマート保安・IoT 推進プロジェクトチーム

### 2 県からの報告・依頼事項

# 大分コンビナート企業協議会 ユーティリティ分科会 令和元年度活動状況について

## 1 分科会の開催

- 令和元年 5月22日 幹事会
- 令和元年 5月30日 第1回ユーティリティ分科会（今後の取組検討 他）
- 令和元年 8月22日 津久見P t Gプロジェクトメタネーション事業説明幹事会
- 令和元年 9月18日 第2回ユーティリティ分科会（副生成物リスト検討 他）
- 令和元年11月 5日 第3回ユーティリティ分科会（会員企業見学会（大分エル・エヌ・ジー(株)）
- 令和元年11月21日～22日 四日市コンビナート視察（規制緩和分科会と合同）
- 令和2年 1月28日 令和元年度おおいた産産交流会

## 2 検討事項

### (1) ユーティリティ融通等に係る検討について

- ・今後の新たな連携の可能性に向け、融通可能性のあるアイテム（エネルギー、副産物）の情報を整理するため、最新のアイテムリストを作成。個別案件での協議については各企業間でも実施中
- ・大分エル・エヌ・ジー(株)を見学。併せて今後のエネルギー連携等について意見交換
- ・四日市コンビナート視察  
昭和四日市石油(株)の連携事業（三菱化学(株)（現：三菱ケミカル(株)））の取組、工場視察、意見交換  
東邦ガス(株) 伊勢湾横断ガスパイプラインの視察

### (2) 地場企業との連携について

- ・地場企業とコンビナート企業との融通、連携を図るため、平成25年度から産産交流会を実施  
コンビナート企業と地場企業の双方向によるプレゼンテーションを実施している。  
地場企業の製品展示ブースを設け双方の連携を促進した。

#### 【令和元年度おおいた産産交流会 結果】

日 時：令和2年1月28日（火）14:00～19:45

場 所：ソフィアホール（大分市東春日町）

参加者：100名参加

コンビナート企業	12社28名
県内企業・団体	38社72名

プレゼン等：コンビナート企業2社（日本製鉄(株)大分製鉄所、住友化学(株)大分工場）  
県内企業11社がプレゼン、12社が製品等展示

- ・大分県エネルギー産業企業会との連携  
大分県エネルギー産業企業会において、コンビナートで副生する水素の有効活用の検討継続

## 3 報告事項

- 大分コンビナートにおけるENEOS(株)と昭和電工(株)の連携事業  
（平成30年7月 国の「石油コンビナートの立地基盤整備支援事業」に採択）
- ・令和2年7月 工事完成予定

## 4 今後の検討テーマ

- (1) ユーティリティの相互融通の促進について
  - ・ユーティリティリスト（発電設備、ボイラ等）を新たに作成
  - ・副生成物のアイテムリストに基づき、今後の新たな連携案件を発掘
- (2) 地場企業との連携促進について
  - ・地場企業の新技術・新製品の情報提供等、連携の促進

# 大分コンベンナート企業協議会

## ユーターティティ分科会 令和2年度の活動計画

【ユーターティティ分科会】	令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>メンバー企業等</b> 昭和電工(株)…幹事 ENEOS(株)…幹事 鶴崎共同動力(株) 日本製鉄(株) NSスフレノモマー(株) 大分エル・エヌ・ジー(株) 住友化学(株) 大分瓦斯(株) 大分ケミカル(株) 日本硫炭工業(株) 日油(株) 大分県 (九州電力(株))			▲ 分科会				▲ 分科会		▲ 産産交流会		▲ 分科会	
分科会開催  勉強会等							▲ 勉強会・ 先進地視察					
(検討事項)	(1) 融通アイテムリストの活用と情報共有 融通アイテムのデータベースを活用し、具体的な連携案件の抽出に努めるとともに、各社の競争力強化の事例等を共有する。 アイテムリストの更新の実施。 (2) 地場企業、研究機関等との連携促進 ・(一社)大分県工業連合会や、県産業科学技術センターとの連携により、地場企業とのユーターティティ融通や、産学官での共同製品開発等の案件の抽出に努める。 ・おおいだ産産交流会の実施・連携の促進 (3) IoT、ドローンの利活用による連携の取組検討 (4) 県エネルギー産業企業会の水素の有効活用検討について連携 ※上記検討事項に基づき、先進地の視察、意見交換会等の勉強会を実施											

# 大分コンビナート企業協議会 物流分科会 令和元年度活動状況について

## 1 分科会等の開催

- 令和元年 5月16日 幹事会  
令和元年 5月31日 第1回物流分科会（アンケート実施）  
令和元年10月 1日 第2回物流分科会（勉強会：九州の東の玄関口としての拠点化戦略  
5Gの活用について（5G全般・ドローン活用））  
令和元年10月 8日 内海水先区水先人会との大分地区意見交換会  
令和2年 3月13日 【延期】第3回物流分科会

## 2 検討事項

### （1）水先人の体制強化について

＜これまでの取組＞

- ・水先案内体制（当直1名、当番0名）について、瀬戸内海を所管とする内海水先区水先人会（神戸市）に体制の強化（増員）要望を続け、平成29年2月からトライアル開始
  - 1名から4名（当直2名、当番2名体制※）への体制強化となり、企業・船主の船舶運航の利便性が大幅に向上（※[当直] 5時～20時 [当番] 12時～翌12時）

〈令和元年度の取組〉

- ・体制維持のための水先業務者に対する現場待機・業務取消料の請求に関するルール化
  - ① 夜間（20時～宿泊を伴う）業務については当日の14時までで、かつ、門司支部出発前に時間変更の連絡が無い場合は待機料・取消料の（旅費含む）を請求する。
  - ② 昼間（5時～20時）業務については当番室（タグ基地または岸壁）出発の30分前（大分）、または、1時間前（佐賀関）に時間変更のない場合は待機料・取消料（旅費含む）を請求する。
- ・内海水先区水先人会との意見交換会を実施（令和元年10月8日）

＜今後の対応＞

- ・上記トライアルについては令和2年3月末に終了し、4月から本格運用を開始（規定化）
- ・内海水先区水先人会との連携継続による大分港の航行の安全体制を維持する。

### （2）大分港の利用について

〈令和元年度の取組〉

- ① 大分港の更なる活用について
  - ・「大分県RORO船利用促進協議会」へ参画（R元～：王子マテリア）
  - ・大分県RORO船利用促進セミナー参加（会員企業5社出席）
- ② 新たな物流課題の検討
  - ・課題や要望などアンケート調査を実施し、関係機関と協議
  - ・物流関連用地ニーズ調査

## 3 今後の検討テーマ

- ①陸運・港湾関係の物流課題検討
- ②港湾BCPの取組に向けての検討
- ③ポータラジオ等の港湾機能の更なる充実
- ④漁船・漁網探知システム等の検討

# 大分コンピナート企業協議会

## 物流分科会 令和2年度 活動計画について

		令和2年度															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
【物流分科会】																	
メンバー企業等	分科会開催			▲ 分科会							▲ 分科会 (勉強会)					▲ 分科会	
昭和電工(株)	港湾BCPの検討										▲ 勉強会						
ENEOS(株)・・・副幹事																	
日本製鉄(株)・・・幹事	ポータラジオの機能強化																
NSスフレソノマ(株)																	
王子マテリア(株)																	
大分エル・エス・ジー(株)	新規案件の検討																
住友化学(株)																	
(株)三井E&Sマシナリー																	
JX金属製錬(株)																	
大分市	ポータラジオの有効活用策の検討																
大分県・・・幹事	課題の洗い出し・整理																
	その他																

# 大分コンビナート企業協議会 規制緩和分科会 令和元年度活動状況について

## 1 分科会等の開催

- 令和元年 5月17日 第1回規制緩和分科会  
(勉強会：BCP、他県の取組等について)
- 令和元年10月 4日 幹事会 (今後の課題について (ドローン、防爆、BCP))
- 令和元年11月21日  
～22日 四日市コンビナート視察 (ユーティリティ分科会と合同)
- ・四日市港BCP協議会四日市港管理組合
  - ・四日市コンビナート先進化検討会規制合理化部会メンバーとの意見交換会

## 2 検討・取組事項

### (1) これまでの規制緩和の取組について

- ①環境関係の規制緩和について県・市関係課と協議
- 公害防止協定に基づく事前協議について
    - ✓ 事前協議等の手続きの軽減について
      - ・平成28年6月から事前協議について県、市、企業による三者同時協議により対応。また立入検査について、県、市の合同による実施。  
(実績 28年度6回、29年度14回、30年度52回、令和元年度40回)  
※30年度は細目協定の改正協議のため、元年度は設備投資のため協議回数が増加した。
      - ・200人槽以下の浄化槽は、事前協議は不要とする。  
(実績 不要とした回数 30年度2回、令和元年度2回)
      - ・単純更新等で事前協議の省略を希望する施設については、事前相談があれば判断する。
    - 月例報告について
      - ✓ 受付方法について利便性の向上を図った。
- ②工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和について
- 法施行(昭和49年)以前設置の工場の中には、敷地が狭く、今後、生産施設の新增設を行う際に必要とされる緑地等の確保が困難となる工場もあることから、緑地面積率等の緩和について提案
    - ✓ 緑地等確保については、国の運用例規の弾力的な運用により、各工場からの新・増設等のニーズに対応 (大分市)
    - ✓ 工場立地法に基づく緑地面積率等に関するアンケートを実施 (大分市：令和2年3月)

### (2) 四日市コンビナート視察

- ①四日市港BCP協議会四日市港管理組合
  - ・港湾BCPと各企業の参画の状況
- ②四日市コンビナート先進化検討会規制合理化部会メンバーとの意見交換
  - ・ドローンによる危険物施設上空の飛行検証、赤外線カメラによる撮影
  - ・危険物エリアへの非防爆機器の持込 (各社において予防規程を変更)

## 3 今後の検討テーマ

- ①スマート化に係る規制緩和について
  - 非防爆機器の活用、設備保全におけるドローンの活用  
(スマート保安・IoT推進プロジェクトチームと連携)
- ②大分コンビナートにおけるBCPについて (港湾BCPは物流分科会と連携)
- ③各種手続きの緩和について
  - 各種届出の簡素化・簡略化、緑地 等

# 大分コンビナート企業協議会

## 規制緩和分科会 令和2年度の活動計画

【規制緩和分科会】		令和2年度													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
メンバー企業等 昭和電工(株)・・・幹事 ENEOS(株) 日本製鉄(株) NSアブレノ/マ-(株) 九州電力(株) 住友化学(株) 大分市 大分県・・・幹事	分科会開催		▲ 分科会				▲ 分科会						▲ 分科会		
	規制緩和検討												▲ 提案検討		
	勉強会							▲ 港湾BCP				▲ 他地域との勉強会			
		○分科会	・年3回程度実施	・規制緩和案件の検討	・関係機関との協議(随時実施)	・スマート保安・IoT推進プロジェクトチームと連携	○規制緩和に関する勉強会	・他地域との意見交換等を想定							

# 大分コンビナート企業協議会 人材育成分科会 令和元年度活動状況について

## 1 分科会等の開催

- 令和元年 5月30日 第11回事業所間交流会（第1回人材育成分科会）  
（㈱三井E&Sマシナリー大分工場 見学・意見交換）
- 令和元年 7月23日 幹事会
- 令和元年11月28日 第2回若手・中堅社員交流会（第2回人材育成分科会）  
テーマ：「安全、環境、防災、品質、人材育成」  
・TOTOアクアテクノ㈱大分工場 視察・意見交換  
・㈱大分国際貿易センター大分港大在コンテナターミナル  
（参加人数：11社 33名）
- 令和元年12月12日 第12回事業所間交流会（第3回人材育成分科会）  
・キャノン(株)大分ものづくり人材育成センター  
・JXTGエネルギー(株)大分製油所 見学・意見交換
- 令和2年 2月19日 女性活躍推進セミナー（参加人数：9社 23名）  
テーマ：女性の活躍推進、若手社員の人材育成  
・県内企業の取り組み事例紹介（㈱デンケンML事業部）  
・女性活躍推進セミナー（社会保険労務士、キャリアコンサルタント）

## 2 取組事項

### (1) 山陽人材育成 出前講座研修（講師 山陽技術振興会殿）

- ・第1回 令和元年10月29日～30日「現場リーダーの育成」9社19名受講
- ・第2回 令和2年3月10日～11日（次年度に延期）  
「トラブル事例分析による事故災害の未然防止」7社12名予定

※各講座受講費用 大分県コンビナート企業協議会より半額助成

※担当 各社持ち回りにより実施

※（公社）山陽技術振興会との意見交換会 令和2年2月14日  
（昭和電工、住友化学、大分エル・エヌ・ジー 参加）

### (2) 安全実技体験研修（講師 三菱ケミカル（株）福岡事業所殿）

令和元年10月10日（木）「火災爆発実体験」「ロール挟まれ実体験」「圧力安全実体験」  
各講座を13社86名受講 ※担当 昭和電工

### (3) 小中学校出前授業

#### 住友化学(株)

対象：別保小学校、明治北小学校、三佐小学校 9クラス（328名）

テーマ《物質の特性》

- ・液体窒素による $-196^{\circ}\text{C}$ の物質の変化
- ・ドライアイスを使いシャボン玉を浮かす、比重差の体験
- ・吸水性ポリマーの世界（吸水性ポリマー1gでどのくらい水を吸収できるか）

テーマ《化学反応》

- ・サリチル酸メチルを原料とし、簡易実験装置によるサロンパス作成体験

#### 昭和電工(株)

対象：高田小学校、明治小学校、松岡小学校、鶴崎中学校 18クラス（697名）

テーマ 《環境》

- ・生分解性プラスチックを作ろう

テーマ《化学》

- ・発泡スチロールのリサイクルを体験しよう

## 3 今後の検討テーマ

- ①若手・中堅社員の人材育成について
- ②女性の活躍推進について
- ③連携した人材育成の取組について





# 大分コンビナート企業協議会 スマート保安・I o T推進プロジェクトチーム 令和元年度活動状況について

## 1 プロジェクトチームの会議開催

---

### ○第1回会議 令和元年6月27日

- (1) スマート保安の取組について（国の施策説明）
- (2) 各社のスマート保安、I o T/A I 等に関する取組について（各社の課題を共有）
- (3) 今後の活動について

### ○第2回会議 令和元年10月23日

- (1) スマート保安に関する話題提供（I o T/A I）  
日本電気(株)、富士通(株)、アクセンチュア(株)
- (2) グループ討議（ブレインストーミングによる検討）
  - ・スマート保安・I o Tに関する今後の取組について  
（大分コンビナートにおいて進めるスマート保安・I o Tについて）

### ○第3回会議 令和2年1月10日

- (1) 情報提供（ドローン×A I）、意見交換
  - ・A C S L 社(株)（自律制御システム研究所）、アクセンチュア(株)からの情報提供

### ○第4回会議 令和2年3月16日

- ブルーイノベーション株式会社からの情報提供（ドローンのデモ実施）
- (1) ドローンに関する情報提供
- (2) 今年度の取組状況
- (3) 来年度の活動計画(案)について
  - ・講座の実施について（プラント運転・保安I o T/A I 人材人材育成講座）
  - ・連携や実証実験の取組 ・ガイドライン等の検討

## 2 令和2年度の取組

---

- (1) プロジェクトチーム会議の開催
  - ・大分コンビナート企業での共通テーマの実証・課題解決に向けた取組、企業間の情報共有、セミナー
- (2) 講座・研修の実施
  - ①「プラント運転・保安I o T/A I 人材育成講座」
  - ②「ドローン導入セミナー」
- (3) 関係機関との協議
  - ・消防局、国交省（航空法）等、ドローンに関する各種規制を所管する機関からの情報提供・意見交換、防爆エリアで非防爆機器の活用の検討（規制緩和分科会と連携）
- (4) 実証実験の実施
  - ・大分コンビナートでのドローン等の活用、スマート保安やI o T活用にかかる実証実験の検討

# 大分コンビナート企業協議会

## スマート保安・IoT推進プロジェクトチーム 令和2年度の活動計画

【スマート保安・IoT推進プロジェクトチーム】		令和2年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>メンバー企業等</b> 昭和電工(株)・・・幹事 ENEOS(株)・・・幹事 日本製鉄(株)・・・幹事 NSスチレンモノマー(株)・・・幹事 九州電力(株) 王子マテリア(株) 大分エル・エス・ジーン(株) 住友化学(株) (株)三井E&Sマシナリー JX金属製錬(株) 大分瓦斯(株) 大分県	PT開催	▲ 幹事会		▲ PT				▲ PT				▲ PT	
	人材育成						▲ プラント運転・保安IoT/AL人材育成講座						
	セミナー									▲ ドローン導入セミナー			
	実証実験												▲ ドローン実証実験
(その他)													

・関係機関と協議  
 (消防局、国交省(航空法)等、ドローンに関する各種規制を所管する機関からの情報提供・意見交換)  
 ・防爆エリアで非防爆機器の活用を検討  
 (規制緩和分科会と連携)

## 県からの報告・依頼事項について

### 1. 大分コンビナートの強靱化に向けた取組について

#### (1) 全国石油コンビナート立地道府県協議会

構成県（14道府県）…石油化学コンビナート、製油所の立地道府県で構成  
会 長：大分県

副会長：茨城県、千葉県

その他構成県：北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、  
和歌山県、岡山県、山口県、愛媛県、沖縄県

活 動：石油コンビナートの産業振興や防災に関し、関係道府県間の情報共有を  
図るとともに、政府・関係省庁・政党等への要請活動を行う。

◎平成25年8月設置（会 長 神奈川県 副会長 三重県、大分県）

平成28年1月～（会 長 大分県 副会長 千葉県、三重県）

平成30年6月～（会 長 大分県 副会長 茨城県、千葉県）

今年度も、コンビナートの国際競争力の強化と強靱化を2本の柱とし、  
国へ要望

#### (主な要望事項)

##### ○製油所の再編・統合に係る地域への配慮

- ・統合・再編を通じた石油産業の構造改善については、立地地域における雇用・経済への影響に配慮することを要望
- ・災害時の広域的な石油供給拠点としての役割にも配慮することを要望

##### ○生産設備への投資等に対する支援強化

- ・省エネ以外の取組（省資源、低コスト化、原料多様化等）への支援の拡充を要望

##### ○コンビナート護岸の耐震補強に対する支援強化

- ・道府県等管理護岸については、国直轄事業化による抜本的な強靱化を要望
- ・民間護岸については、支援対象の拡充を要望

##### ○【新規】感染症流行下におけるコンビナートの操業維持

- ・IoT や AI 等デジタル技術を活用したコンビナートの安定操業への支援を要望

#### (2) 大分臨海部の地震津波対策の取組について

◎南海トラフ地震に備えたコンビナート護岸の強靱化対策について、国の直轄事業化による早期の護岸改修を実施。

→津波・高潮対策として護岸の整備を国が新規直轄事業化

- ・海岸保全施設整備事業 21,367m（護岸（改良）、陸閘、胸壁）
- ・平成29年度～令和17年（2017～2035）
- ・総事業費 300億円

## 2. 地場企業との連携促進について

世界的な競争力を持つコンビナート企業におかれましては、地域経済全体の底上げに繋げるため、より多くの地場企業との連携の取組にご協力をお願いいたします。

(コンビナート企業側のメリット)

- ①県内での下請等の発注先の確保
  - ・スポット発注に対応できる地場企業の育成
  - ・県外への輸送コストの削減
- ②地場企業の新技術・新製品の活用
  - ・協力会社以外からの新製品・新技術情報の活用
  - ・長期的なコスト減にも繋がる可能性

## 3. 支援メニューについて

### (1) コンビナート企業への地場企業の新製品・新技術の紹介

- ・地場企業の新技術・新製品PR
- ・コンビナート企業のスポット発注等のニーズに応じたマッチング
- ・おおいた産産交流会（地場企業のプレゼン会）等の開催（令和2年度も開催予定）

【連携・支援体制】

- (一社) 大分県工業連合会（事務局 工業振興課）※産産交流会の実施、マッチング支援
- (公財) 大分県産業創造機構 ※マッチング支援
- 大分県ドローン協議会（事務局 大分県産業科学技術センター）

### (2) コンビナート企業のユーティリティを地場企業で有効活用

- ・コンビナート企業側の余剰ユーティリティ等を地場企業での活用推進（ユーティリティ分科会、おおいた産産交流会での情報提供等）

【連携・支援体制】

- 大分県エネルギー産業企業会（事務局 新産業振興室）※副生水素の活用等の取組支援

### (3) 県産業科学技術センターの有効活用

- ・検査・分析機器のスポット利用の案内
- ・コンビナート企業と地場企業の共同研究開発の支援
- ・大分県産業科学技術センター、先端技術イノベーションラボ Ds-Labo（ディーズ・ラボ）等の活用

◎コンビナート企業各社においても、連携を推進していただくとともに、課題や新たな提案等がありましたら、事務局（県工業振興課）までお知らせください。

幅広く地場企業等を巻き込んで頂き、県経済のさらなる発展にご協力をお願いいたします。